

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月10日

【四半期会計期間】 第25期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 西日本旅客鉄道株式会社

【英訳名】 West Japan Railway Company

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐々木 隆之

【本店の所在の場所】 大阪市北区芝田二丁目4番24号

【電話番号】 06-6375-8929

【事務連絡者氏名】 執行役員 総務部長 堀坂 明弘

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目4番1号

【電話番号】 03-3212-2605

【事務連絡者氏名】 東京本部課長 浅川 聡

【縦覧に供する場所】 西日本旅客鉄道株式会社東京本部
(東京都千代田区丸の内三丁目4番1号)
同 近畿統括本部京都支社
(京都市南区西九条北ノ内町5番地5号)
同 近畿統括本部神戸支社
(神戸市中央区東川崎町一丁目3番2号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

(注) 東京本部は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第24期 前第1四半期 連結累計期間	第25期 当第1四半期 連結累計期間	第24期
会計期間		自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月 30日	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月 30日	自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日
営業収益	(百万円)	288,760	300,283	1,213,506
経常利益	(百万円)	23,930	16,803	68,959
四半期(当期)純利益	(百万円)	13,600	10,082	34,983
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	12,473	9,864	33,849
純資産額	(百万円)	707,722	723,575	721,251
総資産額	(百万円)	2,561,130	2,623,017	2,672,423
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	70.24	52.07	180.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	26.4	26.4	25.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

3. 第24期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 1株当たり四半期(当期)純利益金額については、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

5. 当社は、平成23年5月18日開催の取締役会の決議に基づき、平成23年7月1日付をもって、普通株式1株を100株に分割するとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用いたしました。

第25期第1四半期連結累計期間から1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第24期第1四半期連結累計期間及び第24期連結会計年度の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表について遡及処理しております。これにより、平成23年7月1日に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

6. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社については、不動産業であるJR西日本SC開発㈱が平成23年4月1日に連結子会社に加わっております。また、「その他」に区分される倉敷ステーション開発㈱は、平成23年4月21日に清算終了しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(10) 自然災害等の発生について

地震、台風、地すべり、洪水等の自然災害やテロ等によって、当社グループの事業及び輸送網インフラは大きな被害を受ける可能性があります。特に平成7年1月に発生した阪神・淡路大震災では、山陽新幹線及び東海道本線を中心に大きな被害を受けました。

当社としては、平成23年3月の東日本大震災の発生等を踏まえ、将来においても、事業へもたらす影響の大きな自然災害等による被害を最小限のものとするよう、山陽新幹線における早期地震検知警報システムや在来線も含めた緊急地震速報システム等の対策を再確認するとともに、高架橋柱の耐震補強対策など被害の拡大抑止に効果のあるこれまでの地震対策を着実に実施してまいります。また、平成16年10月の新潟県中越地震での新幹線脱線踏まえ、新幹線の地震対策の検討や関連する技術開発を推進することを目的に設置された「新幹線脱線対策協議会」の提言等を受け、地震動により走行中の列車が逸脱し被害が拡大することを防止する設備の整備を進めるほか、津波が発生した場合における対応について改めて検討するとともに、大雨や落石への対策を実施するなど、重大な被害の発生を可能な限り回避するための取り組みを推進してまいります。

なお、当社では、これらの自然災害等に備えるため、地震が発生した場合でもあらかじめ定めた条件によって資金調達が可能で震災対応型コミットメントラインを金融機関から導入するとともに、主な鉄道施設を対象とする地震保険を含めた損害保険に加入しておりますが、必ずしもこれらの方策によって全ての被害をカバーできない可能性があります。

また、上記のような直接の被害のほかにも、大規模な自然災害に伴い、電力不足等が生じた場合には、鉄道事業をはじめとする当社グループの事業に支障が出る可能性があります。

（注）変更箇所を__線で示しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たな経営上の重要な契約の締結、重要な変更及び解約はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社は、平成17年4月25日、福知山線塚口・尼崎間において、106名のお客様の尊い命を奪い、500名を超えるお客様を負傷させるという、極めて重大な事故を惹き起こしました。当社としては、これまでの間、「被害に遭われた方々に誠心誠意と受け止めていただけるような取り組み」、「安全性向上に向けた取り組み」、「変革の推進」を「経営の3本柱」と定め、全力で取り組んでまいりました。また、平成19年6月に公表された航空・鉄道事故調査委員会の福知山線列車事故に係る鉄道事故調査報告書を厳粛に受け止め、「建議」「所見」をはじめとする様々なご指摘に対して真摯に、かつ速やかに対処すべく、改善に取り組んでまいりました。

昨年10月には、当社がかつてない厳しい状況に直面していることに加えて、平成20年秋以降の急激な景気悪化を踏まえ、「JR西日本グループ中期経営計画2008-2012見直し」を策定・公表し、より長期的な持続可能性に経営の力点を置きつつ、改めて中長期的な経営の方向性の明確化と具体化を図ることとし、その取り組みを推進してまいりました。

また、3月に発生した東日本大震災は、被災地はもとより、我が国全体に重大な影響をもたらしており、当社グループにおいても、鉄道事業だけでなく、グループ事業全般にわたり影響を受けました。当社としては、震災の復旧・復興に向けた支援に取り組む一方、一部の車両保守部品の不足により列車の運転本数や編成両数の削減を余儀なくされましたが、できる限りお客様にご不便をおかけしないよう取り組んでまいりました。さらに、当社のリスク管理のあり方を再確認し、甚大な地震及び津波に対する安全対策等について、幅広い見地から取り組みを進めているところであります。また、電力不足の問題は、我が国全体の課題であると認識し、当社として節電の取り組みにできる限りの協力をしてまいり所存であり、お客様の安全性や利便性を勘案しつつ実施していくこととし、一部取り組みを開始いたしました。

当第1四半期については、「福知山線列車事故追悼慰霊式」を開催するとともに、引き続き誠心誠意と受け止めていただけるよう、被害に遭われた方々への対応を精一杯行ってまいりました。また、この事故を踏まえて設立した公益財団法人「JR西日本あんしん社会財団」を通じて、「安全で安心できる社会づくり」に寄与する取り組みを実施してまいりました。

さらに、平成18年3月に制定した「企業理念」及び「安全憲章」のもと、「安全を最優先する企業風土」を構築し、更なる安全性向上、お客様からの信頼回復を図るべく「安全基本計画」の到達目標である「お客様の死傷事故ゼロ、社員の重大労災ゼロへ向けた体制の構築」に向けて、リスクアセスメントに基づく安全マネジメントの確立等に取り組んでまいりました。

変革の推進については、「安全性向上」と両輪をなすものとの認識のもと、これまでの「変革」と「再生」の取り組みを踏まえ、すべての職場の一人ひとりの社員が主役となった「現場起点の考動」の定着に向けた取り組みを推進してまいりました。

また、取締役会の諮問機関である「企業倫理委員会」を定期的で開催するとともに、役員企業倫理研修や日常業務において判断に迷う事例を用いた社員研修等、企業倫理の確立に向けた施策を推進してまいりました。

当社の経営を取り巻く環境は、3月に発生した東日本大震災による重大な影響等、極めて厳しさを増している状況にあります。このような状況の中、当社としては、中長期的な企業価値向上を目指し、基幹事業である鉄道事業において安全性の向上に全力で取り組むとともに、その他のグループ事業を含め、各事業の特性を活かした様々な施策の展開及び保有資産の有効活用等、線区価値の向上を図るほか、旅行需要を喚起するための各種の営業施策を展開してまいりました。

さらに、2大プロジェクトである「九州新幹線全線開業・相互直通運転開始」及び「大阪ステーションシティ開業」の効果の最大化等の重点戦略をグループを挙げて推進し、収益の確保と経営体質の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期の連結ベースの営業収益は、前年同期比4.0%増の3,002億円となりました。また、営業利益は同25.5%減の234億円、経常利益は同29.8%減の168億円、法人税等を控除した四半期純利益は同25.9%減の100億円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

運輸業

鉄道事業においては、鉄道事故調査報告書の「建議」「所見」をはじめとする様々なご指摘に対して、引き続き改善に取り組んでまいりました。さらに、平成20年4月に策定した「安全基本計画」のもと「お客様の死傷事故ゼロ、社員の重大労災ゼロへ向けた体制の構築」へ向け、リスクアセスメントの取り組みを進め、安全性の向上を図っています。具体的には、リスク情報の共有や効果的対策、リスクアセスメントの推奨的取り組みの水平展開などにより、この取り組みの充実を図っています。また、引き続き役員等と現場社員が直接意見交換する場である「安全ミーティング」の開催等の取り組みを進めてまいりました。設備面では、ATS整備や踏切設備の保安度向上、高架橋柱の耐震補強工事等に取り組んでまいりました。さらに、地震及び津波に対する安全対策等については、幅広い見地から取り組みを進めているところであります。このほか、事故の重大性を将来にわたって重く受け止め、事故の教訓を体系的に学ぶために設置した「鉄道安全考動館」における研修をグループ会社の社員も含めて進めてまいりました。また、事故発生時のお客様救護と対応能力向上を図るため、各種訓練を実施しました。

次に、輸送面については、九州新幹線全線開業及び大阪ステーションシティ開業等により、山陽新幹線、アーバンネットワークのご利用が好調でした。

営業面については、3月の九州新幹線全線開業並びに山陽・九州新幹線相互直通運転開始を踏まえ、インターネット列車予約サービス「e5489」の利便性及び価格優位性について引き続き積極的な情報発信を行い、ご利用促進に努めました。さらに、地域、JR九州、旅行会社と連携した「九州新幹線で行こう！キャンペーン」では、旅行商品の設定や地元と連携した観光イベントを実施し、西日本と九州の相互交流の拡大につなげることができました。

お客様に対するサービス面については、鉄道を安全で快適にご利用いただくためのご案内を、駅や車内のディスプレイを活用した動画により行ったほか、4月に女性専用車の設定を全日・終日に拡大するなど一層の充実を図りました。

なお、大阪駅改良については、橋上駅舎が4月に完成し、新たな改札口「連絡橋口」を使用開始しました。

地球環境問題については、社員一人ひとりが自ら考え、日常生活や職場での業務を見直す「考動エコ」に取り組むとともに、「エコライフポイント」サービスなど、お客様参加型の取り組みをグループ会社と一体となり継続しました。

バス事業については、利用動向に応じた柔軟な価格設定の実施や大阪駅バスターミナルの機能向上等により、お客様の利便性向上に努めました。

船舶事業（宮島航路）については、旅行会社への営業活動等、収入の確保に取り組ましました。

この結果、運輸業の営業収益は前年同期比1.5%増の1,982億円、一方、物件費や減価償却費の増などがあったことにより営業利益は同13.7%減の216億円となりました。

流通業

大阪駅「ノースゲートビルディング」における百貨店「JR大阪三越伊勢丹」を5月に開業し、多くのお客様にご利用いただいております。このほか、大阪駅改良に伴い「デリーイン」「デリカフェ・エクスプレス」等の物販・飲食店を開業するなど、駅の魅力向上に向けた取り組みを推進しました。

この結果、流通業の営業収益は前年同期比13.4%増の549億円、一方、「JR大阪三越伊勢丹」開業による物件費の増などがあったことにより営業損失は17億円となりました。

不動産業

大久保駅南側に商業施設「ピエラ大久保」や大阪駅西高架下に商業施設「ALBi」を開業するなど、駅及び周辺の開発を推進しました。また、大阪駅開発プロジェクトについては、5月に「大阪ステーションシティ」をグランドオープンしました。「ノースゲートビルディング」においては、専門店ゾーン「ルクア」を開業し、好調に推移しているほか、オフィスの賃貸事業等を開始しました。さらに、大阪駅周辺地区全体の活性化を図るため、エリアマネジメント活動を周辺事業者と連携して推進しました。このほか、社宅跡地等におけるマンション分譲を推進しました。

この結果、不動産業の営業収益は前年同期比8.6%増の196億円、一方、「大阪ステーションシティ」のグランドオープンによる物件費や諸税の増などがあったことにより営業利益は同29.6%減の42億円となりました。

その他

ホテル業については、料飲施設の開業、各種イベントの実施等による販売拡大に取り組みました。旅行業については、インバウンド営業の強化、インターネット販売の充実を図るとともに、山陽・九州新幹線をはじめとした鉄道利用商品の販売拡大に取り組みました。「J-WEStカード」については、「OSAKA STATION CITY J-WEStカード」の会員募集を推進し、会員数の拡大に努めました。また、「ICOCA電子マネー」については、大手宅配事業者での支払いサービス開始やイベント・観光施設の入場券等、市中においてご利用いただける機会の拡大に取り組みました。

この結果、その他の営業収益は前年同期比2.4%増の274億円、一方、「大阪ステーションシティ」のグランドオープンによる物件費の増などがあったことにより営業損失は4億円となりました。

運輸業のうち、当社の鉄道事業の営業成績は以下のとおりであります。

ア．輸送実績

区分		単位	第25期第1四半期累計期間			
			自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	前年同期比		
営業日数		日	91			
キロ程	新幹線	キロ	644.0	644.0		
	在来線	キロ	(28.0) 4,368.7	(28.0) 4,368.7		
	計	キロ	(28.0) 5,012.7	(28.0) 5,012.7		
輸送人員	定期	千人	298,506	100.2 %		
	定期外	千人	160,043	99.3		
	計	千人	458,549	99.9		
輸送人キロ	新幹線	定期	千人キロ	186,602	100.1	
		定期外	千人キロ	3,669,523	105.6	
		計	千人キロ	3,856,126	105.3	
	在来線	近畿圏	定期	千人キロ	4,838,087	100.2
			定期外	千人キロ	2,299,761	97.2
			計	千人キロ	7,137,849	99.2
		その他	定期	千人キロ	1,176,216	99.5
			定期外	千人キロ	1,001,784	95.4
			計	千人キロ	2,178,000	97.6
	計	定期	千人キロ	6,014,303	100.0	
		定期外	千人キロ	3,301,546	96.7	
		計	千人キロ	9,315,850	98.8	
	合計	定期	千人キロ	6,200,906	100.0	
		定期外	千人キロ	6,971,070	101.2	
		計	千人キロ	13,171,976	100.6	

(注) 1. キロ程欄の上段括弧書は、外数で第三種鉄道事業のキロ程であり、それ以外は第一種鉄道事業及び第二種鉄道事業のキロ程であります。また、前年同期比は、前年第1四半期末の数値を記載しております。

2. 輸送人キロ欄の近畿圏は、近畿統括本部の地域について記載しております。

イ．収入実績

区分			単位	第25期第1四半期累計期間			
				自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	前年同期比		
旅客運輸収入	旅客収入	新幹線	定期	百万円	2,285	99.9 %	
			定期外	百万円	79,010	105.1	
			計	百万円	81,296	105.0	
		在来線	近畿圏	定期	百万円	29,067	99.9
				定期外	百万円	41,995	98.5
				計	百万円	71,062	99.1
			その他	定期	百万円	6,990	99.3
				定期外	百万円	20,818	96.2
				計	百万円	27,809	97.0
	計	定期	百万円	36,058	99.8		
		定期外	百万円	62,814	97.7		
		計	百万円	98,872	98.5		
	合計	定期	百万円	38,343	99.8		
		定期外	百万円	141,824	101.7		
		計	百万円	180,168	101.3		
	荷物収入			百万円	2	90.8	
	合計			百万円	180,171	101.3	
鉄道線路使用料収入			百万円	1,053	112.9		
運輸雑収			百万円	17,197	102.8		
収入合計			百万円	198,422	101.5		

(注) 旅客収入欄の近畿圏は、近畿統括本部の地域について記載しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は10億円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に、重要な変更はありません。

(4) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの大多数は、受注生産形態を取らない業態であります。

このため、生産、受注及び販売の実績については、「(1) 業績の状況」における各事業のセグメント業績に関連付けて示しております。

(6) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第1四半期連結累計期間に著しい変動はありません。

なお、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等のうち、当第1四半期連結累計期間において完成したものは、次のとおりであります。

工事件名	セグメントの名称	総工事費	完成年月
車両新造工事	運輸業	百万円 15,986	平成23年6月

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、当第1四半期連結累計期間に著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

(注) 平成23年5月18日開催の取締役会の決議に基づき、平成23年7月1日付をもって、普通株式1株を100株に分割するとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用いたしました。これに伴い、発行可能株式総数は792,000,000株増加し、800,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,000,000	200,000,000	大阪証券取引所市場第一部 東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部 福岡証券取引所	平成23年7月1日より 単元株制度を採用して おり、単元株式数は100 株であります。
計	2,000,000	200,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数	発行済株式 総数残高	資本金増減額	資本金残高	資本準備金 増減額	資本準備金 残高
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	千株	千株 2,000	百万円	百万円 100,000	百万円	百万円 55,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 62,653		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,937,347	1,937,347	
単元未満株式			
発行済株式総数	2,000,000		
総株主の議決権		1,937,347	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式101株(議決権101個)が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西日本旅客鉄道株式会社	大阪市北区芝田二丁目4 番24号	62,653		62,653	3.13
計		62,653		62,653	3.13

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第1四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日～平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日～平成23年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,742	38,074
受取手形及び売掛金	16,734	15,413
未収運賃	26,689	19,220
未収金	47,064	27,690
たな卸資産	28,043	38,398
繰延税金資産	18,961	11,567
その他	46,070	50,626
貸倒引当金	872	1,400
流動資産合計	262,432	199,591
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,001,337	1,102,046
機械装置及び運搬具（純額）	323,914	326,565
土地	655,872	656,008
建設仮勘定	139,615	46,693
その他（純額）	29,877	33,593
有形固定資産合計	2,150,617	2,164,906
無形固定資産	25,798	24,812
投資その他の資産		
投資有価証券	60,407	59,311
繰延税金資産	142,069	143,314
その他	32,213	31,844
貸倒引当金	1,126	1,102
投資その他の資産合計	233,564	233,368
固定資産合計	2,409,979	2,423,088
繰延資産	11	337
資産合計	2,672,423	2,623,017

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,207	35,952
短期借入金	17,515	38,477
1年内返済予定の長期借入金	44,764	44,763
鉄道施設購入未払金	39,101	39,085
1年内支払予定の長期未払金	31	31
未払金	134,824	51,834
未払消費税等	3,324	5,649
未払法人税等	15,450	1,886
前受運賃	31,183	34,839
前受金	24,790	37,444
賞与引当金	34,173	17,044
ポイント引当金	660	815
その他	90,807	131,613
流動負債合計	487,837	439,439
固定負債		
社債	444,970	444,970
長期借入金	283,155	280,684
鉄道施設購入長期未払金	290,408	290,424
長期未払金	190	182
繰延税金負債	241	224
退職給付引当金	322,737	322,527
環境安全対策引当金	7,033	6,771
未引換商品券等引当金	2,670	2,542
その他	111,925	111,674
固定負債合計	1,463,334	1,460,002
負債合計	1,951,172	1,899,441
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	55,000	55,000
利益剰余金	563,766	566,342
自己株式	30,343	30,343
株主資本合計	688,423	690,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	546	424
繰延ヘッジ損益	161	128
その他の包括利益累計額合計	384	553
少数株主持分	32,443	32,022
純資産合計	721,251	723,575
負債純資産合計	2,672,423	2,623,017

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業収益	288,760	300,283
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	217,001	232,940
販売費及び一般管理費	40,320	43,928
営業費合計	257,322	276,868
営業利益	31,438	23,415
営業外収益		
受取利息	29	34
受取配当金	82	136
受託工事事務費戻入	15	23
持分法による投資利益	479	430
協賛金収入	-	638
その他	776	775
営業外収益合計	1,383	2,040
営業外費用		
支払利息	8,324	8,259
その他	567	392
営業外費用合計	8,891	8,652
経常利益	23,930	16,803
特別利益		
工事負担金等受入額	4,902	5,188
その他	822	2,745
特別利益合計	5,724	7,933
特別損失		
工事負担金等圧縮額	4,812	5,042
その他	991	2,788
特別損失合計	5,803	7,830
税金等調整前四半期純利益	23,851	16,905
法人税、住民税及び事業税	3,694	1,312
法人税等調整額	6,996	5,966
法人税等合計	10,691	7,279
少数株主損益調整前四半期純利益	13,160	9,626
少数株主損失()	440	456
四半期純利益	13,600	10,082

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	13,160	9,626
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	554	124
繰延ヘッジ損益	92	363
持分法適用会社に対する持分相当額	39	1
その他の包括利益合計	687	237
四半期包括利益	12,473	9,864
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,925	10,251
少数株主に係る四半期包括利益	452	386

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第1四半期連結会計期間より、JR西日本SC開発(株)は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。 また、平成23年4月21日に、倉敷ステーション開発(株)は、清算終了しております。 この結果、連結子会社数は65社であります。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(会計方針の変更) 当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。 また、平成23年5月18日開催の取締役会の決議に基づき、平成23年7月1日付をもって、株式の分割を行うとともに、単元株制度を採用いたしました。これにより、当該株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の保証

前連結会計年度 (平成23年3月31日)			当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)		
被保証者	保証金額	被保証債務の内容	被保証者	保証金額	被保証債務の内容
大阪外環状鉄道(株)	百万円 7,666	借入債務	大阪外環状鉄道(株)	百万円 7,466	借入債務
日旅サービス(株)	393	JR券委託販売保証	日旅サービス(株)	393	JR券委託販売保証
(株)日本旅行北海道	36	JR券委託販売保証	(株)日本旅行北海道	36	JR券委託販売保証
(株)日本旅行東北	86	航空運賃支払保証	(株)日本旅行東北	86	JR券委託販売保証
(株)フレックスインターナショナルツアーズ	8	航空運賃支払保証	(株)フレックスインターナショナルツアーズ	7	航空運賃支払保証
(株)日本旅行オーエムシートラベル	159	航空運賃支払保証	(株)日本旅行オーエムシートラベル	146	航空運賃支払保証
(株)エルオルト	11	航空運賃支払保証	(株)エルオルト	12	航空運賃支払保証
NIPPON TRAVEL AGENCY FRANCE S.A.R.L.	11	旅行業ライセンス保証	NIPPON TRAVEL AGENCY FRANCE S.A.R.L.	11	旅行業ライセンス保証
NTA TRAVEL(SINGAPORE) PRIVATE LTD	5	旅行業ライセンス保証	NTA TRAVEL(SINGAPORE) PRIVATE LTD	5	旅行業ライセンス保証
NIPPON TRAVEL AGENCY PACIFIC, INC.	61	支払保証	NIPPON TRAVEL AGENCY PACIFIC, INC.	58	支払保証
計	8,439		計	8,224	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	35,284百万円	40,257百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	百万円 6,780	円 3,500	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	百万円 7,749	円 4,000	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への売上高	195,374	48,504	18,100	26,781	288,760		288,760
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,313	12,432	3,380	28,954	49,080	49,080	
計	199,687	60,937	21,480	55,736	337,841	49,080	288,760
セグメント利益又は損失()	25,138	799	6,003	664	31,278	160	31,438

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業及び建設事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額160百万円には、主に、セグメント間にまたがる固定資産未実現利益等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への売上高	198,223	54,988	19,658	27,412	300,283		300,283
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,267	11,245	4,647	31,094	51,255	51,255	
計	202,491	66,234	24,305	58,507	351,538	51,255	300,283
セグメント利益又は損失()	21,688	1,771	4,225	404	23,737	322	23,415

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業及び建設事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 322百万円は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	70円24銭	52円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	13,600	10,082
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	13,600	10,082
普通株式の期中平均株式数(千株)	193,641	193,641

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
 2. 当社は、平成23年5月18日開催の取締役会の決議に基づき、平成23年7月1日付をもって、普通株式1株を100株に分割するとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。
 3. 前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、平成23年7月1日に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準を適用しなかった場合の前第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額は、以下のとおりであります。

1株当たり四半期純利益金額 7,023円77銭

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(株式の分割及び単元株制度の採用) 当社は、平成23年5月18日開催の取締役会の決議に基づき、平成23年7月1日付をもって、株式の分割を行うとともに、単元株制度を採用いたしました。 1. 株式分割及び単元株制度採用の目的 平成19年11月に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、当社株式を上場している証券市場の利便性・流動性の向上に資するためであります。 2. 株式分割の割合 普通株式1株を100株に分割いたしました。 3. 単元株制度の採用 1単元の株式の数を100株といたしました。 4. 株式分割及び単元株制度採用の時期 平成23年7月1日を効力発生日としております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月10日

西日本旅客鉄道株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 西 幹 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 村 豊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 芳 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西日本旅客鉄道株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西日本旅客鉄道株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。